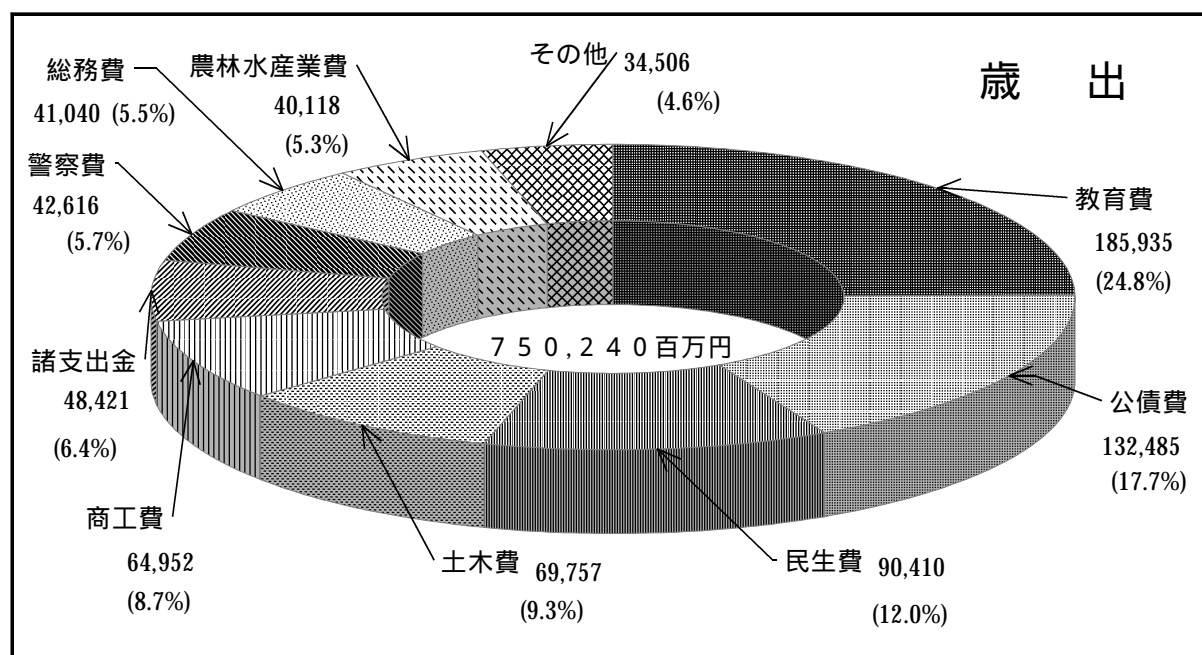
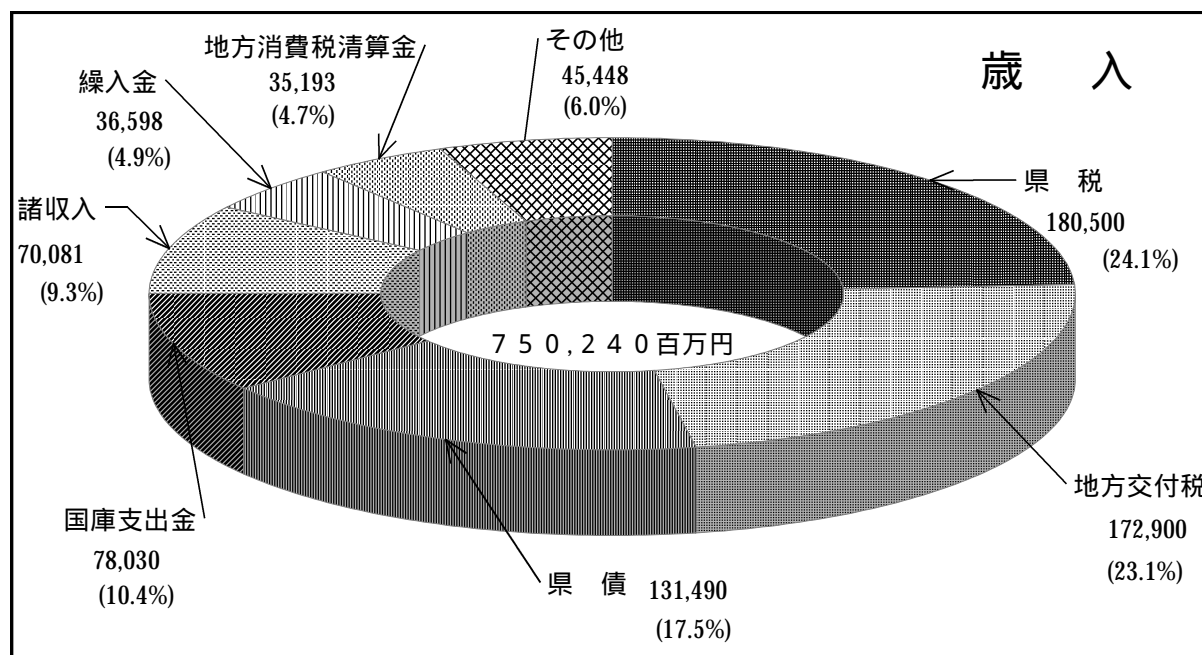


# 平成22年度当初予算案について（計数編）

## 1 予算の姿



## 2 予算規模等の伸び

### 予算規模

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )	
	759,780 百万円		750,240 百万円	
	県	地方財政計画	国	
22年度	1.3 %	0.5 %	4.2 %	
21年度	0.4 %	1.0 %	6.6 %	

### \* 各年度の予算額と伸び率

( 単位 : 百万円・% )

年度	予 算 額	伸 び 率	年度	予 算 額	伸 び 率
元	555,870	3.7	13	876,180	0.4
2	601,210	8.2	14	834,650	4.7
3	639,200	6.3	15	820,230	1.7
4	669,580	4.8	16	798,660	2.6
5	702,860	5.0	17	750,110	6.1
6	756,280	7.6	17.6繰	775,929	2.8
7	768,320	1.6	18	770,660	0.7
8	793,750	3.3	19	766,020	0.6
9	835,680	5.3	20	762,610	0.4
10	871,650	4.3	21	759,780	0.4
11	860,480	1.3	22	750,240	1.3
12	872,630	1.4			

### 公債費を除く一般歳出

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )	
	624,621 百万円		617,755 百万円	
	県	地方財政計画	国	
22年度	1.1 %	0.2 %	3.3 %	
21年度	0.8 %	0.7 %	9.4 %	

### 投資的経費 ( 普通建設事業費 + 災害復旧事業費 )

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )	
	134,104 百万円		116,588 百万円	
	県	地方財政計画	国	
22年度	13.1 %	15.3 %	18.3 %	
21年度	3.7 %	5.1 %	5.2 %	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )
	54,610 百万円		42,186 百万円
	県		地方財政計画
22年度	22.8 %		15.0 %
	( 10.0 )		地域活力基盤創造交付金事業の影響 ( ) を除く
21年度	0.8 %		3.0 %

「新しい交付金」の創設に伴い、これまで単独建設事業費として区分してきた地域活力基盤創造交付金事業を、22年度から補助事業費として区分することとしたことによる影響

(過去の伸び率)					
元	13.2 %	9	4.8 %	17	11.8 %
2	9.6	10	1.0	17.6補後	9.5
3	2.4	11	6.4	18	16.0
4	24.8	12	18.6	19	6.9
5	37.0	13	5.0	20	4.3
6	8.5	14	11.1	21	0.8
7	2.3	15	4.8	22	22.8
8	6.9	16	9.6		(10.0)

普通建設事業費のうち補助事業費(直轄事業負担金を含む。)

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )
	77,817 百万円		73,013 百万円
	県		地方財政計画 国
22年度	6.2 %		15.7 % 18.3 %
	( 22.4 )		地域活力基盤創造交付金事業の影響を除く
21年度	6.7 %		7.8 % 5.2 %

(過去の伸び率)					
元	1.1 %	9	5.5 %	17	26.6 %
2	3.4	10	5.6	17.6補後	16.3
3	4.1	11	0.6	18	5.6
4	3.2	12	0.8	19	2.9
5	8.4	13	3.8	20	6.8
6	0.5	14	15.9	21	6.7
7	6.2	15	7.2	22	6.2
8	2.1	16	12.7		(22.4)

人 件 費

	( 21年度当初 )		( 22年度当初 )
	232,276 百万円		229,730 百万円
(退職手当除き)	208,184 百万円		205,084 百万円)
	県		地方財政計画
22年度	1.1 %		2.0 %
(退職手当除き)	1.5 )		
21年度	4.1 %		0.4 %

## 公 債 費

	( 2 1 年度当初 )		( 2 2 年度当初 )
	1 3 5, 1 5 9 百万円		1 3 2, 4 8 5 百万円
	県	地方財政計画	国
2 2 年度	2.0 %	0.8 %	2.0 %
2 1 年度	1.9 %	0.6 %	0.4 %

### 【参 考 指 標】

#### 公債費・県債残高の状況

総 額	( 2 1 年度当初 )	( 2 2 年度当初 )
公 債 費	1 3 5, 1 5 9 百万円	1 3 2, 4 8 5 百万円
県債残高(繰上込み)	1, 3 4 2, 8 7 4 百万円	1, 3 8 2, 3 2 4 百万円

#### 人口一人当たり

公 債 費	6 4, 5 0 0 円	6 3, 4 0 8 円
県債残高(繰上込み)	6 4 0, 8 4 2 円	6 6 1, 5 8 5 円

#### 実質公債費比率

( 1 9 年度 )	( 2 0 年度 )
1 6.1 %	1 7.6 %

実質公債費比率：総務省が18年度から導入した新しい財政指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類似する経費（公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など）のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合になっているかで算出する。実質公債費比率が、18%以上になると地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可が必要となり、25%以上になると単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。

なお、平成19年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率のひとつにも位置づけられており、25%以上になると財政健全化団体に、35%以上になると財政再生団体となる。

### 3 主な財政指標等

#### 県債依存率

	県	地方財政計画	国
22年度	17.5 %	16.4 %	48.0 %
	( 8.2	7.0	臨時財政対策債を除く)
21年度	15.6 %	14.3 %	37.6 %
	( 8.7	8.1	臨時財政対策債を除く)

平成22年度は、臨時財政対策債700億円を除いて、平成21年度当初予算比で約7%縮減している。

22年度起債額	131,490.0	百万円
うち、一般公共事業	25,540.0	
一般単独事業	17,554.5	
うち、一般事業	5,004.2	
防災対策	833.3	
合併特例	6,338.0	
地方道路等	5,304.7	
行政改革推進	3,800.0	
臨時財政対策債	70,000.0	
退職手当債	9,000.0	

#### 歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
24.1 %	27.5 %	23.6 %

県税計上額は、低水準で推移する需要や円高の進行、雇用情勢の停滞などに伴う企業業績の落ち込みや個人所得の減などにより、税収に大きなウエイトを占める法人二税や個人県民税が大きく減収となる見込み（法人事業税については、税の一部が地方法人特別税（国税）として分離される税制改正上の影響もあり。）。このほか、ほとんどの税目で前年度当初予算額を下回ることから、前年度当初予算比で285億円、13.6%の減収となる見込みである。

#### 県税計上額及び伸び率の推移

元	195,000	14.7 %	13	231,100	3.1 %
2	220,000	12.8	14	209,700	9.3
3	227,000	3.2	15	193,700	7.6
4	241,000	6.2	16	195,500	0.9
5	218,000	9.5	17	202,000	3.3
6	206,000	5.5	17.6補機	202,000	3.3
7	224,000	8.7	18	214,000	5.9
8	225,000	0.4	19	266,000	24.3
9	240,500	6.9	20	266,000	0.0
10	251,500	4.6	21	209,000	21.4
11	211,100	16.1	22	180,500	13.6
12	224,200	6.2			

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
45.2%	49.1%	44.3%

自主財源比率の推移

元	46.9%	9	46.4%	17	45.0%
2	47.8	10	48.8	17.6繰	45.7
3	49.5	11	41.9	18	47.9
4	49.9	12	42.2	19	54.8
5	49.2	13	43.0	20	54.7
6	44.8	14	43.2	21	49.1
7	46.1	15	42.2	22	45.2
8	45.3	16	44.8		

自主財源…… 譲与税、地方交付税(特例交付金を含む)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
30.6%	30.6%	26.5%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
15.5%	17.6%	21.0%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
17.7%	17.8%	15.4%

公債費割合の推移

元	7.1%	9	6.8%	17	14.5%
2	6.6	10	6.6	17.6繰	14.0
3	6.7	11	7.4	18	15.1
4	6.5	12	8.2	19	16.9
5	6.6	13	8.8	20	17.4
6	9.5	14	10.2	21	17.8
7	6.4	15	11.7	22	17.7
8	6.7	16	13.0		

## 公債費及び県債の状況(当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
元	39,453	45,289	326,641	(注) 20年度以前の県債年 度末残高については、 決算ベース。 21・22年度末残高 については、22年度 当初予算時の見込み。
2	39,797	45,159	346,325	
3	42,732	37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
10	57,379	115,635	888,052	
11	63,949	126,260	968,468	
12	71,575	111,318	1,024,280	
13	76,966	111,609	1,076,935	
14	85,433	106,622	1,159,541	
15	96,085	129,726	1,210,942	
16	104,109	114,791	1,233,846	
17	108,712	92,617	-	
17.6補後	108,712	97,080	1,254,595	
18	116,297	96,591	1,278,000	
19	129,602	91,944	1,292,718	
20	132,645	94,720	1,313,216	
21	135,159	118,310	1,342,671	
22	132,485	131,490	1,382,324	

## 4 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	3	3,866	7	1,166	10	5,032	岐阜メモリアルセンター 一使用料 1,850  情報科学芸術大学院大 学学生寮使用料 816  国際情報科学芸術アカ デミー学生寮使用料 1,200  出張理容消毒設備等検 査手数料 35  出張美容消毒設備等検 査手数料 35  犬・ねこ引取手数料 854
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	-	-	-	-	-	-	
計	3	3,866	7	1,166	10	5,032	

使用料・手数料総件数 226件

22年度改定件数 10件(新規を含む)

20・21年度改定件数 36件

非改定件数 182件

〔	国が定めているもの	13件
	政令等限度の定めがあるもの	31件
	その他	138件



## 使用料・手数料の主な改定等の状況(内訳)

(単位：千円、%)

区 分		使・手の名称	主 な 改 定 内 容	増 収 額	改 定 率	
通常 改定	使用料	一般会計	岐阜メモリアルセンター使用料	1,850	-	
			岐阜メモリアルセンター庭球場(長良川テニ スプラザ)の屋内コート使用料 午 前 3,310円 午 後 3,780円 夜 間 3,310円 全 日 10,400円 時間外(1時間につき) 1,580円			
			情報科学芸術大学院大学学 生寮使用料	816	21.3	
		国際情報科学芸術アカデミ ー学生寮使用料	1,200	21.3		
		特別会計	-	-	-	
		企業会計	-	-	-	
	手数料	一般会計	技能検定試験手数料(実技 試験に係るもの)	(主なもの) 特級(1人につき) 15,700円 16,500円 1級、2級、3級(在校生が受検する場合を 除く。)、基礎1級、基礎2級及び単一等級 和裁、テクニカルイラストレーション、建 築図面製作、機械・プラント製図及び電気 製図(1人につき) 11,500円 12,100円 機械検査及び婦人子供服製造(1人につき) 13,000円 13,700円 その他の職種(1人につき) 15,700円 16,500円	-	-
			出張理容消毒設備等検査手 数料	1件につき 7,000円	35	[新規]
			出張美容消毒設備等検査手 数料	1件につき 7,000円	35	[新規]
			犬・ねこ引取手数料	1頭につき 2,000円 生後90日以下のものにあつては 400円	854	[新規]
	特別会計	-	-	-		
	企業会計	-	-	-		
合 計		10件 [新規3、改定7件]		5,032		

注) 改定率 = 増収額 / 従前料金で算定した使・手数料毎の収入額(個別単価のアップ率ではない)

## 5 基金の状況

(単位：百万円)

基金名	20年度末 現在高	21年度中増減			21年度末 見込み	22年度中増減			22年度末 見込み
		積立額	取崩額	うち 一般会計		積立額	取崩額	うち 一般会計	
<b>【積立基金】</b>									
財政調整基金	4,203	16,013	4,223	4,223	15,993	71	9,749	9,749	6,315
県債管理基金	2,104	2,328	2,132	2,132	2,300	45	218	218	2,127
県有施設整備基金	17,457	126	15,976	15,976	1,607	57	442	442	1,222
新産業育成振興基金	50	0	50	50	0				
健康福祉推進基金	49	0	49	49	0				
研究開発推進基金	556	3	549	549	10	0	10	10	0
教育文化振興基金	46	0	46	46	0				
県営住宅償却充当準備基金	13,451	258	13,709	13,709					
森林整備担い手対策基金	3,580	27	297	297	3,310	21	296	296	3,035
介護保険財政安定化基金	5,031	43	0	0	5,074	33	0	0	5,107
徳山ダム上流域公有地化基金	7,067	50	1,478	0	5,639	33	1,087	0	4,585
森林整備地域活動支援基金	340	324	233	233	431	1	224	224	208
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,075	2,121	801	801	3,395	22	1,329	1,329	2,088
地域活性化・生活対策基金	1,120	9	1,129	1,129	0				
消費者行政活性化基金	480	49	89	89	440	3	147	147	296
妊婦健康診査臨時特例基金	1,333	8	609	609	732	2	602	602	132
子育て支援対策臨時特例基金	1,572	2,642	843	843	3,371	22	1,379	1,379	2,014
ふるさと雇用再生特別基金	3,420	24	820	820	2,624	16	1,370	1,370	1,270
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,167	12,560	4,995	4,995	10,732	45	8,879	8,879	1,898
高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金	0	301	48	48	253	2	50	50	205
地域自給対策緊急強化基金	0	188	44	44	144	1	78	78	67
介護職員処遇改善等臨時特例基金	0	8,166	988	988	7,178	29	3,340	3,340	3,867
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	0	4,215	545	545	3,670	17	1,809	1,809	1,878
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	0	554	25	25	529	3	48	48	484
森林整備加速化・林業再生基金	0	4,604	651	651	3,953	25	2,806	2,806	1,172
地域グリーンニューディール基金	0	881	304	304	577	3	463	463	117
医療施設耐震化臨時特例基金	0	979	0	0	979	4	849	849	134
地域医療再生臨時特例基金	0	5,728	0	0	5,728	22	1,320	1,320	4,430
その他の積立基金	7,131	2,071	735	735	8,467	582	669	669	8,380
小計	74,232	64,272	51,368	49,890	87,136	1,059	37,164	36,077	51,031
<b>【定額運用基金】</b>									
土地開発基金	10,897	27	1,700	1,700	9,224	24	0	0	9,248
美術品取得基金	1,010	1	0	0	1,011	0	0	0	1,011
小計	11,907	28	1,700	1,700	10,235	24	0	0	10,259
全基金合計	86,139	64,300	53,068	51,590	97,371	1,083	37,164	36,077	61,290
財源対策活用可能額	22,527	16,120	22,654	22,654	15,993	71	9,749	9,749	6,315

注)・特別会計分を含む。

- ・県債管理基金における満期一括償積立分及び取崩分は除いている。
- ・財源対策可能額とは、財政調整基金、県債管理基金(満期一括償積立除く)、県有施設整備基金(一部を除く)、新産業育成振興基金、健康福祉推進基金、教育文化振興基金、研究開発推進基金(一部を除く)の合計額です。
- ・21年度の取崩額には県営住宅償却充当準備基金の廃止分を含めている。

当初予算基金取崩状況

(単位：百万円)

年度	基金取崩総額	うち財政調整基金	うち県債管理基金	うち県有施設整備基金
元	2,634			2,350
2	334			
3	15,337		9,000	4,600
4	16,758		8,000	6,900
5	49,015	5,000	23,000	18,600
6	48,605	3,000	28,000	11,200
7	42,357	3,000	29,000	2,150
8	38,518	3,000	29,500	900
9	40,248	3,000	23,720	3,440
10	29,267	3,000	16,858	6,410
11	18,109			13,145
12	9,376			6,340
13	10,061			7,331
14	19,612		7,592	5,925
15	16,052		8,000	4,600
16	24,877		14,000	8,000
17	18,773		14,000	3,000
17.6補後	18,773		14,000	3,000
18	29,751		12,549	6,800
19	41,700		23,497	4,900
20	34,618	4,700	8,103	5,674
21	35,099	4,240	2,165	16,092
22	37,164	9,749	218	442

注) ・特別会計分を含む。

・県債管理基金における満期一括償取崩分は除いている。